資料５－３

介護人材関係データ

レイカディア滋賀高齢者福祉プランにおける目標値および実績値について

●介護職員数

基準値	年次目標（上段）・年次実績（下段）			目標値	参考値	目標値
H28（2016）年	H29（2017）年	H30（2018）年	R1（2019）年	R2（2020）年	R5（2023）年	R7（2025）年
18,600	19,250	20,000	20,500	21,100	23,000	24,200
	19,200	未公表	―			

●介護福祉士数

基準値	年次目標（上段）・年次実績（下段）			目標値	参考値	参考値
H28（2016）年	H29（2017）年	H30（2018）年	R1（2019）年	R2（2020）年	R5（2023）年	R7（2025）年
8,500	8,800	9,150	9,400	9,700	10,500	11,100
	9,190	未公表	―			

出典：介護サービス施設・事業所調査（厚生労働省）より、調査の回収率で割戻して本県の推計値として算出。

高齢者人口の推計

・65歳以上人口については令和27年（2045年）頃まで増加すると予測しています
・高齢化率については令和37年（2055年）頃まで上昇し続けると予測しています。

	平成22年(2010年)		平成27年(2015年)		令和2年(2020年)		令和7年(2025年)	
	滋賀	全国	滋賀	全国	滋賀	全国	滋賀	全国
総人口（千人）	1,411	128,057	1,413	127,095	1,409	125,325	1,395	122,544
65歳以上人口（千人）	289	29,246	338	33,465	371	36,192	383	36,771
総人口に占める65歳以上の割合	20.7%	23.0%	24.2%	26.6%	26.5%	28.9%	27.7%	30.0%
75歳以上人口（千人）	140	14,072	158	16,126	186	18,720	223	21,800
総人口に占める75歳以上の割合	10.0%	11.1%	11.3%	12.8%	13.3%	14.9%	16.1%	17.8%

	令和12年(2030年)		令和17年(2035年)		令和22年(2040年)		令和27年(2045年)	
	滋賀	全国	滋賀	全国	滋賀	全国	滋賀	全国
総人口（千人）	1,372	119,125	1,341	115,216	1,304	110,919	1,263	106,421
65歳以上人口（千人）	394	37,160	405	37,817	427	39,206	433	39,192
総人口に占める65歳以上の割合	29.0%	31.2%	30.5%	32.8%	33.1%	35.3%	34.6%	36.8%
75歳以上人口（千人）	239	22,884	240	22,597	240	22,392	246	22,767
総人口に占める75歳以上の割合	17.6%	19.2%	18.0%	19.6%	18.6%	20.2%	19.7%	21.4%

	令和32年(2050年)		令和37年(2055年)		令和42年(2060年)	
	滋賀	全国	滋賀	全国	滋賀	全国
総人口（千人）	1,220	101,923	1,173	97,441	1,121	92,840
65歳以上人口（千人）	429	38,406	415	37,042	394	35,403
総人口に占める65歳以上の割合	35.5%	37.7%	35.8%	38.0%	35.5%	38.1%
75歳以上人口（千人）	266	24,170	270	24,462	261	23,866
総人口に占める75歳以上の割合	22.0%	23.7%	23.2%	25.1%	23.5%	25.7%

出典：平成22年および平成27年は国勢調査
令和２年以降の滋賀県推計は内閣府の推計値を基に滋賀県で推計値を算出
令和２年以降の全国推計は国立社会保障・人口問題研究所の平成29年4月推計により作成

図1-1　65歳以上人口の推計

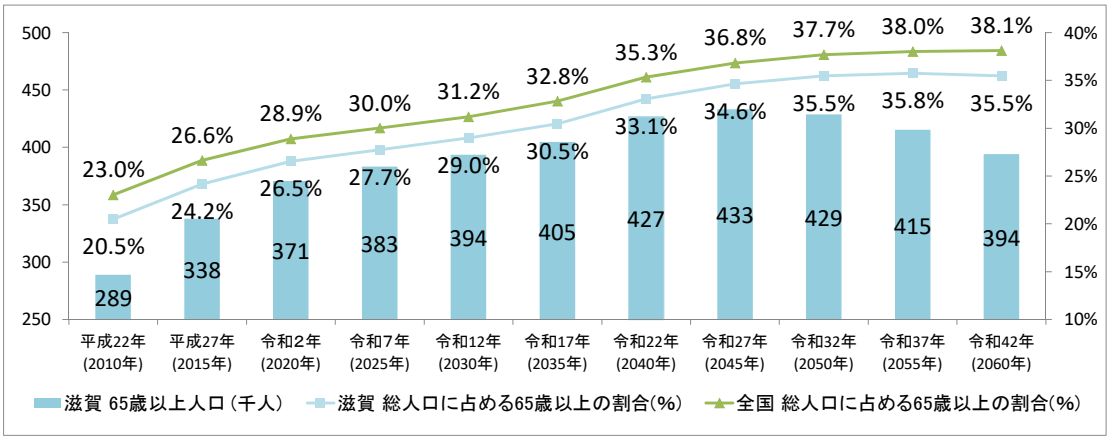
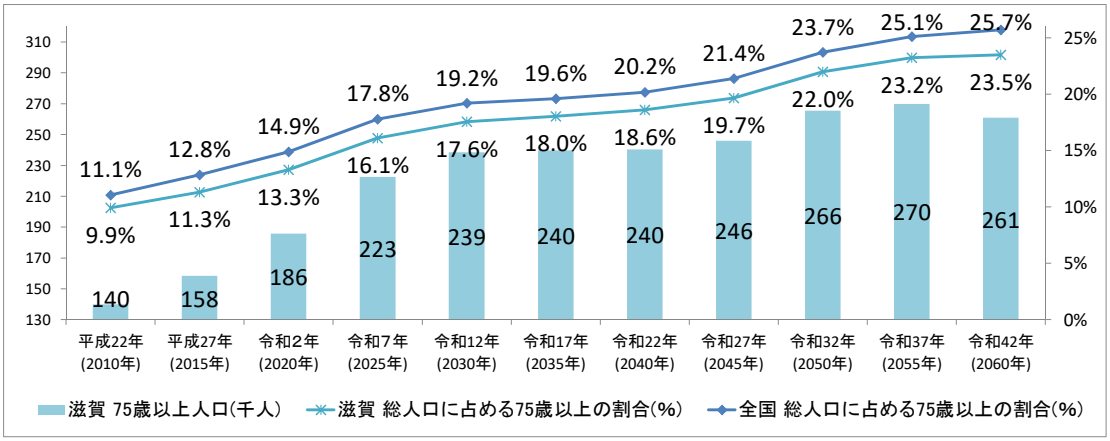


図1-2　75歳以上人口の推計

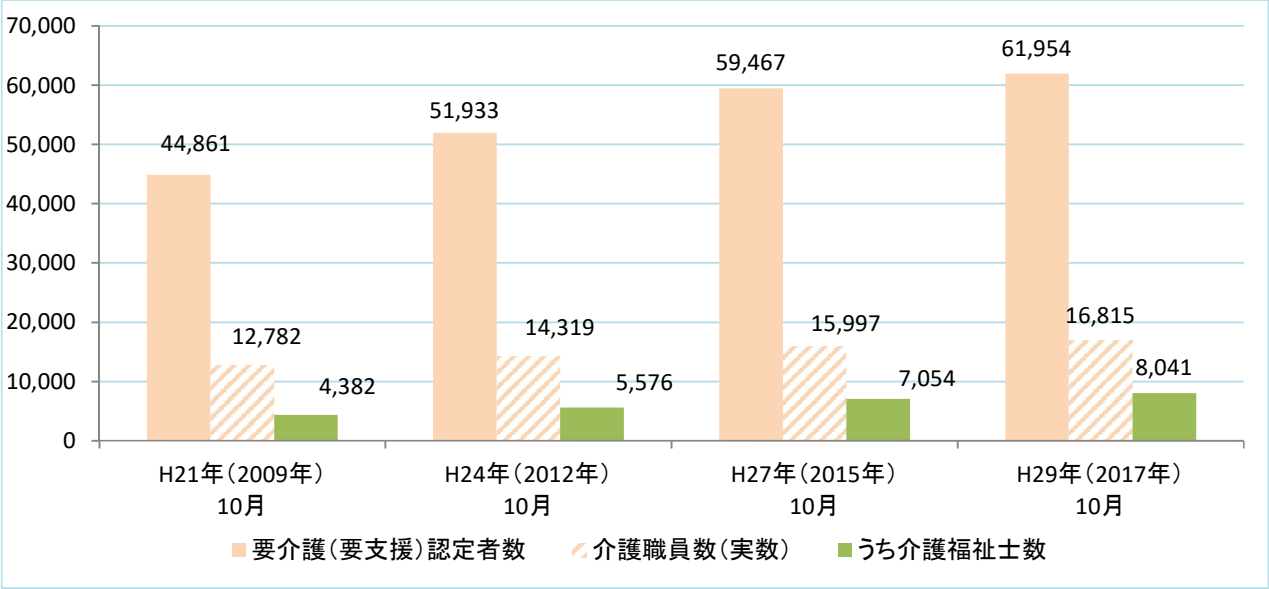


滋賀県要介護認定者数・介護職員数等の推移

- 平成29年度介護サービス施設・事業所調査（厚生労働省）によると、滋賀県内の介護サービス施設・事業所に従事する職員数は30，407人で、うち介護職員数は16，815人と平成27年から5．1%増加しています。
- 介護福祉士は、平成29年で8，041人、介護職員に占める割合も47．8%と年々増加傾向にあります。

（人）

	H21年（2009年）10月	H24年（2012年）10月	H27年（2015年）10月	H29年（2017年）10月	H30年（2018年）10月
要介護（要支援）認定者数	44,861	51,933	59,467	61,954	62,868
介護職員数（実数）	12,782	14,319	15,997	16,815	未公表
うち介護福祉士数	4,382	5,576	7,054	8,041	未公表



出展：要介護（要支援）認定者数：介護保険事業状況報告
介護職員数（実数）および介護福祉士数：介護サービス施設・事業所調査（厚生労働省
（調査表回収率　87.1%～87.9）

【参考】介護支援専門員数

（1）居宅介護支援事業所従事者　（人）

	H21年（2009年）10月	H24年（2012年）10月	H27年（2015年）10月	H29年（2017年）10月	H30年（2018年）10月
従事者数（実数）	908	996	1,077	1,171	未公表

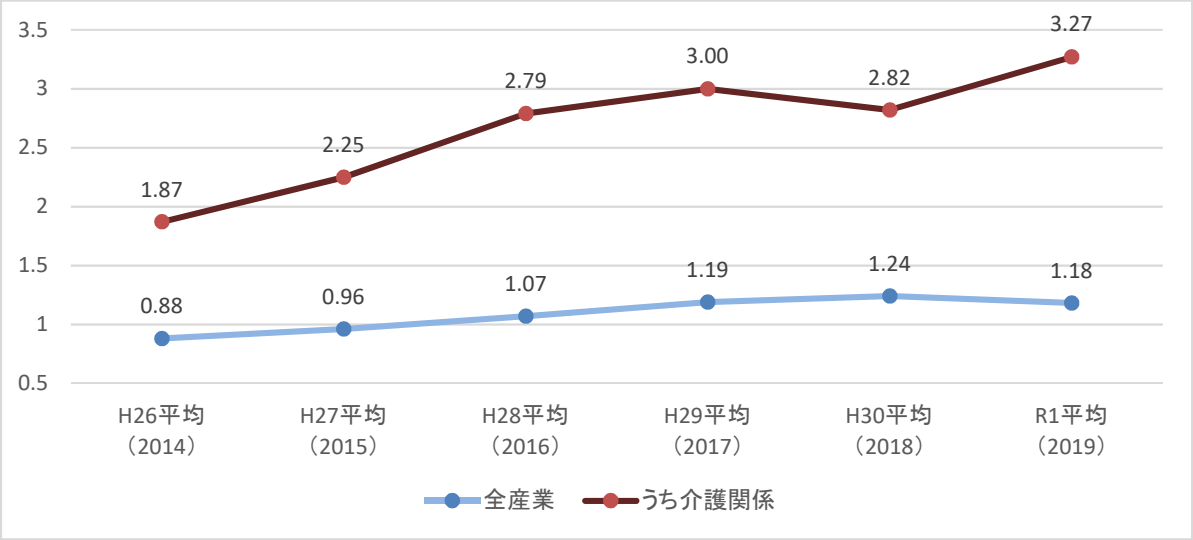
出展：介護サービス施設・事業所調査（厚生労働省）

（2）介護支援専門員証保持者数（有効）　3,504人
　　うち主任介護支援専門員　835人　（R2.7.9現在）

滋賀県の有効求人倍率の推移

➢ 滋賀県の介護関係職種の有効求人倍率は、令和元年度平均で3．27倍と全産業の平均1．18倍の約2．8倍と高い水準にあるとともに、年々上昇傾向にあります。

	H26平均（2014）	H27平均（2015）	H28平均（2016）	H29平均（2017）	H30平均（2018）	R1平均（2019）
全産業	0.88	0.96	1.07	1.19	1.24	1.18
うち介護関係	1.87	2.25	2.79	3.00	2.82	3.27



※滋賀労働局　職業別常用求人・求職状況（有効）

介護職員の離職率と離職理由

- 介護労働実態調査（介護労働安定センター）によると、平成30年度の全国の介護職員の離職率は15．4%、本県の離職率は15．0%となっています。
- 離職理由としては、「法人・事業所の理念・運営のあり方への不満」が21．4%と最も多く、次いで「職場の人間関係」が16．1%、「結婚・出産・妊娠・育児」が14．3%となっています。

（1）離職率の推移

（%）

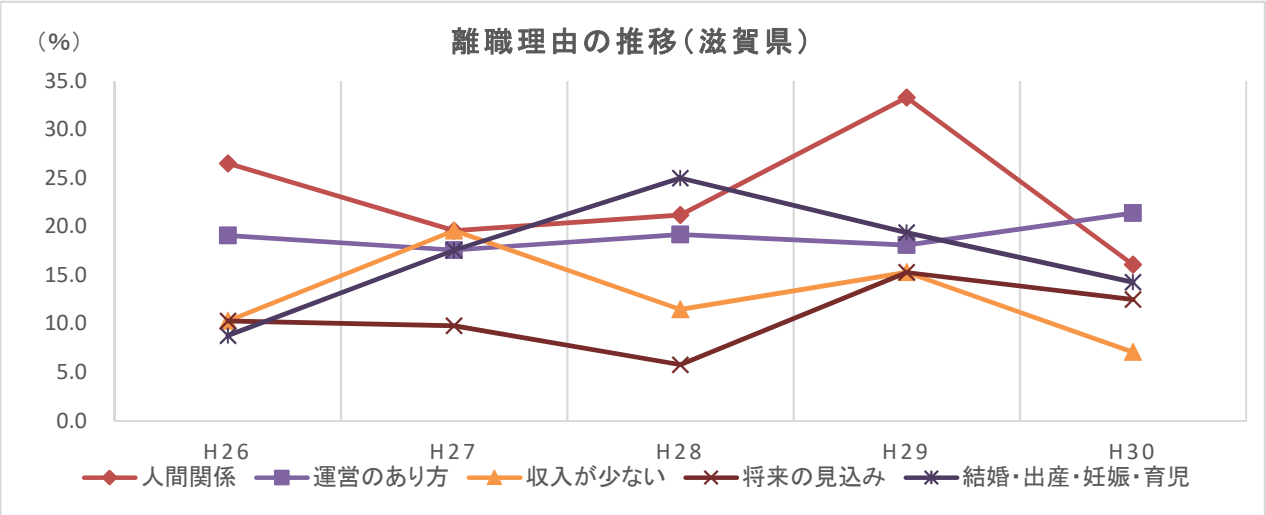
		H26（2014）	H27（2015）	H28（2016）	H29（2017）	H30（2018）
介護職員	全国	16.5	16.5	16.7	16.2	15.4
	滋賀県	16.9	15.6	15.5	16.4	15.0
全産業	全国	15.5	15.0	15.0	14.9	14.6
	滋賀県	11.5	14.2	14.9	13.6	15.6

※介護職員の離職率　：　介護労働実態調査（（公財）介護労働安定センター）
※全産業の離職率　：　雇用動向調査（厚生労働省）

（2）離職理由

（%）

		H26（2014）	H27（2015）	H28（2016）	H29（2017）	H30（2018）
職場の人間関係	全　国	26.6	25.4	23.9	20.0	22.7
	滋賀県	26.5	19.6	21.2	33.3	16.1
法人・事業所の理念・運営のあり方への不満	全　国	22.7	21.6	18.6	17.8	16.5
	滋賀県	19.1	17.6	19.2	18.1	21.4
収入が少ない	全　国	18.3	17.0	16.5	15.0	16.4
	滋賀県	10.3	19.6	11.5	15.3	7.1
将来の見込みが立たない	全　国	15.9	16.4	17.7	15.6	16.3
	滋賀県	10.3	9.8	5.8	15.3	12.5
結婚・出産・妊娠・育児	全　国	8.5	14.1	20.5	18.3	20.3
	滋賀県	8.8	17.6	25.0	19.4	14.3



※介護労働実態調査（（公財）介護労働安定センター）

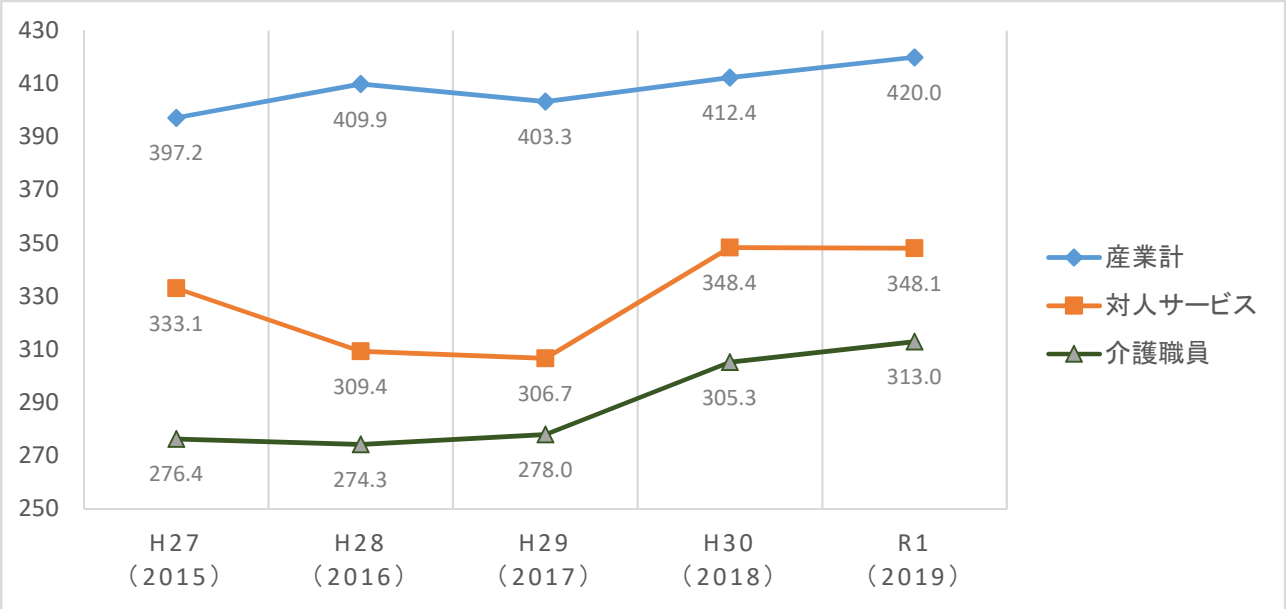
介護職員の平均賃金等の推移

- 令和元年度賃金構造基本統計調査（厚生労働省）によると、滋賀県の介護職員の平均月額賃金は313千円で、その平均年齢は44歳、勤続年数は、9．5年となっている。
- 平成30年度の処遇改善加算の拡充により、一定の賃金改善が図られていると考えられる。

（1）平均月額賃金（千円）

（千円）

	H27（2015）	H28（2016）	H29（2017）	H30（2018）	R1（2019）
産業計	397.2	409.9	403.3	412.4	420.0
対人サービス	333.1	309.4	306.7	348.4	348.1
介護職員	276.4	274.3	278.0	305.3	313.0



（注）一般労働者（6月分給与の算定期間中に実労働日数が18日以上、1日当たりの平均所定内実労働時間数が5時間以上）について集計したもの。金額には、賞与の1/12を含む。

（2）平均年齢

（歳）

	H27（2015）	H28（2016）	H29（2017）	H30（2018）	R1（2019）
産業計	41.6	41.7	42.4	41.9	42.6
対人サービス	40.6	40.4	41.2	41.3	42.2
介護職員	37.6	40.4	41.4	40.1	44.0

（3）平均勤続年数

（年）

	H27（2015）	H28（2016）	H29（2017）	H30（2018）	R1（2019）
産業計	12.1	12.4	12.2	12.3	12.9
対人サービス	11.0	9.2	10.0	9.9	10.6
介護職員	5.3	5.5	5.6	7.1	9.5

※賃金構造基本統計調査（厚生労働省）

外国人介護人材の雇用状況等

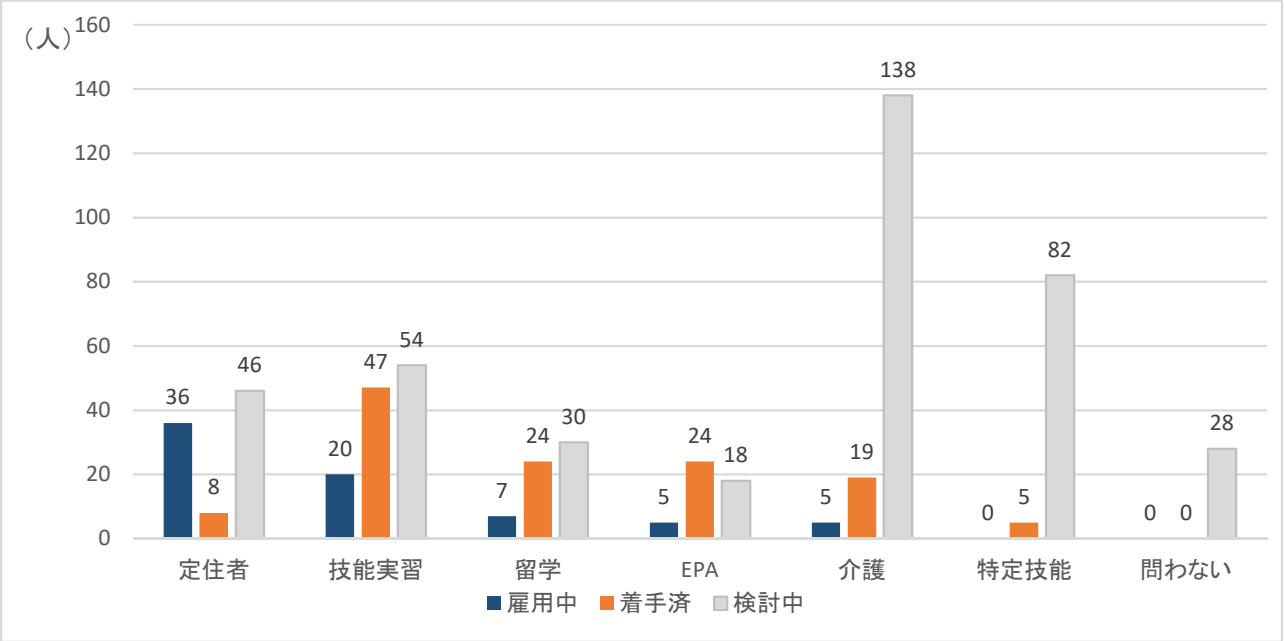
- 令和元年7月に行った外国人介護人材の雇用状況等調査によると、県全体で雇用中は73名（39事業所）、雇用の着手済は127名（32事業所）、雇用の検討中が396名（138事業所）となっており、外国人材への期待は大きいと考えられる。
- 現在は「定住者」の雇用が多いが、今後、技能実習などが増えていく見込み。
- 検討中の事業所としては、介護福祉士の資格を持つ在留資格「介護」や特定技能への期待も大きい。
- 回答した事業所の約4分の1にあたる175事業所が外国人材の雇用に前向き。

（1）事業所の状況

現在雇用中	39 事業所
今後雇用予定（雇用に向けて着手済み）	32 事業所
検討中・機会があれば雇用したい	138 事業所

⇒175事業所が外国人材の雇用に前向き

（2）在留資格・制度別の雇用者数

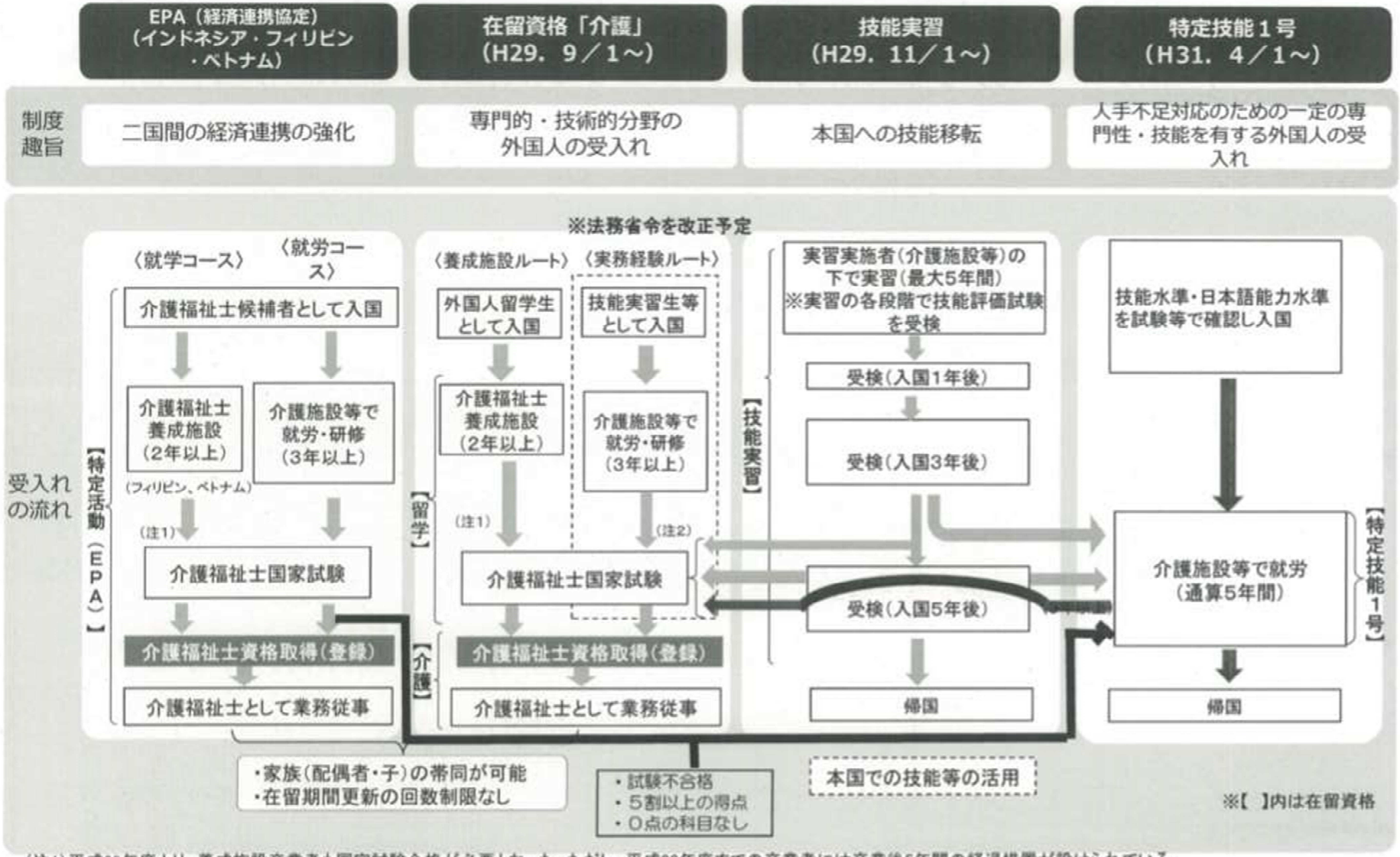


（3）事業所が受入れを検討している送り出し国（在留資格・制度別） ※（）内は事業所数

	定住者	技能実習	留学	EPA	介護	特定技能
1位	フィリピン（11）	ベトナム（16）	フィリピン（10）	フィリピン（15）	フィリピン（19）	中国（11）
2位	中国（10）	フィリピン（12）	中国（9）	インドネシア（8）	中国（12）	ミャンマー（10）
3位	ブラジル（9）	中国（9）	ベトナム（4）	ベトナム（1）	ベトナム（9）	フィリピン・ベトナム（4）

※外国人介護人材の雇用状況等調査〔令和元年7月25日現在〕（滋賀県調査）
（調査対象事業所数 1,474 回答数 678 回収率 46%）

外国人介護人材受入れの仕組み



（注1）平成29年度より、養成施設卒業者も国家試験合格が必要となった。ただし、平成33年度までの卒業者には卒業後5年間の経過措置が設けられている。

（注2）「新しい経済対策パッケージ」（平成29年12月8日閣議決定）において、「介護分野における技能実習や留学中の資格外活動による3年以上の実務経験に加え、実務者研修を受講し、介護福祉士の国家試験に合格した外国人に在留資格を認めること」とされており、現在、法務省において法務省令の改正に向けて準備中。

多様な人材の参入に向けた取組状況

- これまで実施した定住外国人および障害者向けの介護職員養成研修修了者146人のうち、定住外国人研修で32人、障害者研修で27人が介護分野へ就職している。
- 介護未経験者に対する入門的研修については、「高齢者や介護に関する知識の習得」、「家族等の介護の参考」を目的とした受講者が多いが、研修受講後のアンケートでは、約半数が介護に関する仕事やボランティアをしてみたいと回答している。

（1）定住外国人向けの介護職員養成研修の実施状況

	受講決定者数	修了者数	就職者数
H27	19	14	8 （8）
H28	17	9	4 （4）
H29	20	20	4 （4）
H30	27	24	8 （8）
R1	29	28	8 （8）
計	112	95	32 （32）

※（）は介護分野への就職者数

（2）障害者向けの介護職員養成研修の実施状況

	受講決定者数	修了者数	就職者数
H26	10	9	8 （6）
H27	7	7	5 （5）
H28	17	15	9 （5）
H29	7	7	4 （3）
H30	6	6	5 （5）
R1	8	7	3 （3）
計	55	51	34 （27）

※（）は介護分野への就職者数

（3）退職シニア等の未経験者を対象とした入門的研修の実施状況

	受講決定者数	修了者数
H30	23	23
R1	56	55
計	79	78

うち、求職登録7人、就労者1人
※このほか、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため19人が研修を中断中
（令和2年6月現在）

ICT・介護ロボット導入状況等

- 令和元年8月に行ったICT・介護ロボット導入状況に関する調査によると、ICTは全体で「導入している」が262件（45．6%）、「検討中 /準備中」が58件（10．1%）、「導入していない」が254件（44．3%）となっており、導入している事業所の85．1%が「業務の効率化・時間短縮」に効果があったと回答。
- 介護ロボットは全体で「導入しているが」89件（15．8%）、「検討中/準備中」が36件（6．4%）、「導入していない」が439件（77．8%）となっており、導入している事業所の74．2%が「職員の負担軽減」に効果があったと回答。
- ICT・介護ロボットの導入以外の業務改善の取組では、「シニア職員の活用」が300件（52．3%）と最も多く、次いで「ボランティアの活用」が168件（29．3%）、「直接身体介助を行わない業務の切り分けや外注」が135件（23．5%）などであった。

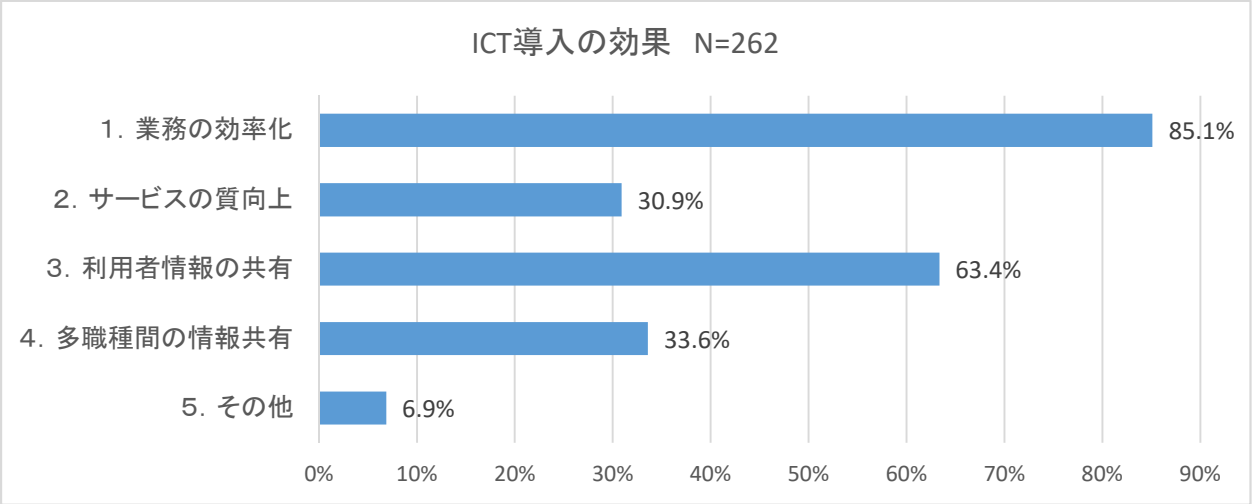
（1）ICT導入状況

	①導入している		②検討中または準備中		③導入していない	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
施設系	83	66.9%	13	10.5%	28	22.6%
居住系	23	30.3%	7	9.2%	46	60.5%
訪問系	35	33.3%	17	16.2%	53	50.5%
通所系	121	45.0%	21	7.8%	127	47.2%
計	262	45.6%	58	10.1%	254	44.3%

■導入したICTの種別

導入したICTの種別 【複数回答】	件数	割合
1．介護（支援）ソフト・システム	240	91.6%
2．電子カルテ	33	12.6%
3．雇用管理ソフト・システム	58	22.1%
4．事業者間情報共有システム	42	16.0%
5．パソコン等による利用者情報の一元管理	152	58.0%
6．タブレット端末・モバイル端末	105	40.1%
7．テレビ会議システム	16	6.1%
8．その他	10	3.8%

＊割合は、導入していると回答した事業所数（262）に対するもの。



（2）介護ロボット導入状況

	①導入している		②検討中または準備中		③導入していない	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
施設系	51	41.8%	12	9.8%	59	48.4%
居住系	12	15.8%	2	2.6%	62	81.6%
訪問系	2	2.0%	4	3.9%	96	94.1%
通所系	24	9.1%	18	6.8%	222	84.1%
計	89	15.8%	36	6.4%	439	77.8%

■導入機器の種類

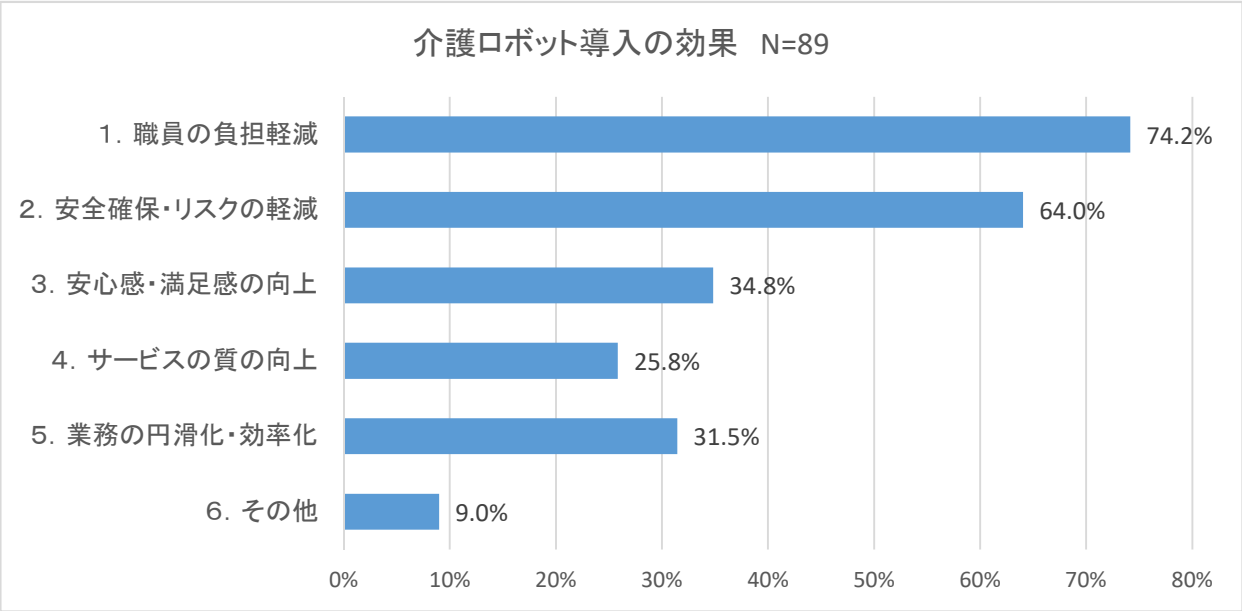
導入機器の種類 【複数回答】	件数	割合
1. 移乗介助機器（装着型）	9	10.1%
2. 移乗介助機器（非装着型）	11	12.4%
3. 移動支援機器（屋外型）	6	6.7%
4. 移動支援機器（屋内型）	8	9.0%
5. 排泄支援機器	2	2.2%
6. 入浴支援機器	23	25.8%
7. 見守り支援機器	49	55.1%
8. コミュニケーション・セラピー機器	16	18.0%

＊割合は、介護ロボット導入済みの事業所数（89）に対するもの。

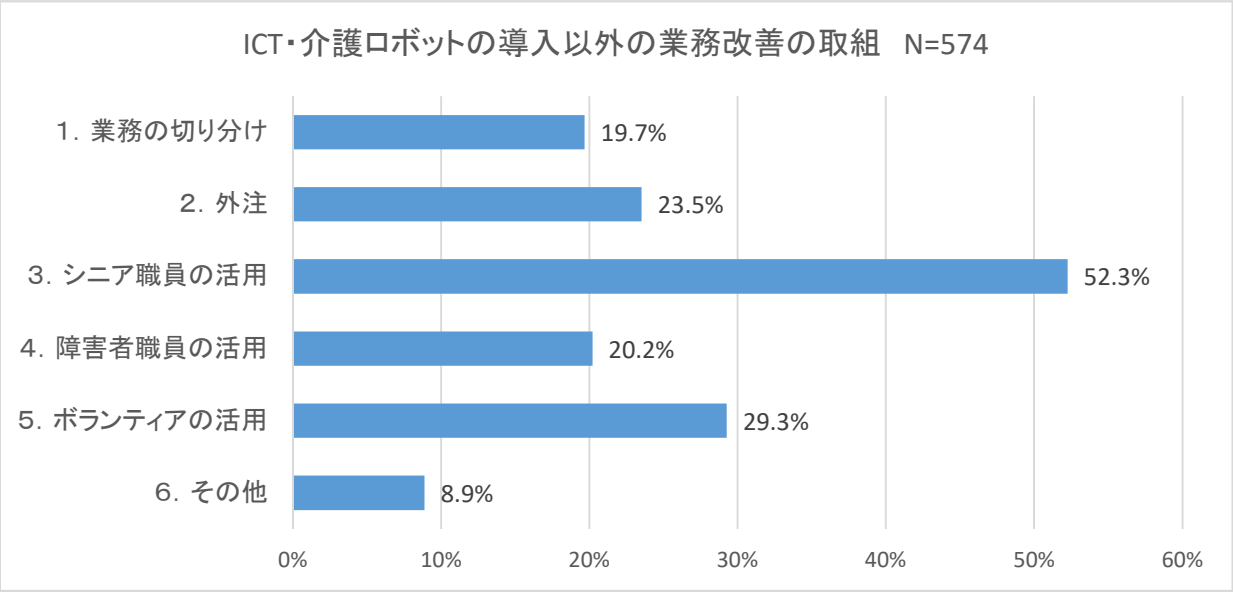
■介護ロボットの導入にあたり、取り組んだことや工夫したこと

介護ロボット導入の際の取組や工夫 【複数回答】	事業所数（件）	割合
1. 職場内研修・勉強会	62	69.7%
2. デモ機の借用	40	44.9%
3. 外部研修会への参加	16	18.0%
4. マニュアル作成	19	21.3%
5. 内部委員会での検討	25	28.1%
6. その他	1	1.1%

＊割合は、介護ロボット導入済みの事業所数（89）に対するもの。



（3）その他業務改善の取組状況



その他業務改善の取組【複数回答】	事業所数	割合
1. 介護職員と生活支援員の業務の切り分け	113	19.7%
2. 直接身体介助を行わない業務の切り分けや外注	135	23.5%
3. シニア職員の活用	300	52.3%
4. 障害者職員の活用	116	20.2%
5. ボランティアの活用	168	29.3%
6. その他	51	8.9%

※介護サービス事業所におけるICT・介護ロボット導入に関する調査（令和元年8月　滋賀県調査）
（調査対象事業所数　1,417　　回答数　574　　回答率　40.5%）